

中期経常的経費歳入歳出総括表(令和4年度～令和8年度)

単位：千円 ※パーセントは伸び率

区 分		令和3年度 当初予算実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和4～8年度 合計
経常的経費	歳 入	48,346,276	49,771,329	3%	50,240,036	1%	50,595,438	1%	51,333,798	1%	51,839,519	1%	253,780,120
	歳 出	47,565,507	46,561,058	-2%	47,462,968	2%	48,100,966	1%	48,811,605	1%	49,215,449	1%	240,152,046
	臨時・政策的経費充当可能一般財源	780,769	3,210,271	311%	2,777,068	-13%	2,494,472	-10%	2,522,193	1%	2,624,070	4%	13,628,077

◎経常的経費歳入内訳

歳入の状況	市税	27,136,858	28,860,606	6%	29,172,345	1%	29,356,135	1%	29,760,686	1%	30,030,171	1%	147,179,943
	地方譲与税等	4,005,876	4,003,779	0%	4,003,779	0%	4,006,990	0%	4,006,990	0%	4,006,990	0%	20,028,528
	分担金及び負担金	492,470	493,830	0%	498,576	1%	508,165	2%	513,055	1%	517,994	1%	2,531,620
	使用料及び手数料	571,689	556,048	-3%	556,048	0%	556,048	0%	556,048	0%	556,048	0%	2,780,240
	国庫支出金	9,975,471	9,746,934	-2%	9,852,526	1%	9,978,655	1%	10,206,433	2%	10,382,219	2%	50,166,767
	県支出金	3,356,298	3,305,914	-2%	3,365,199	2%	3,393,475	1%	3,499,417	3%	3,565,947	2%	17,129,952
	繰入金	25,052	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	その他	2,282,562	2,304,218	1%	2,291,563	-1%	2,295,970	0%	2,291,169	0%	2,280,150	0%	11,463,070
	競艇事業収入	500,000	500,000	0%	500,000	0%	500,000	0%	500,000	0%	500,000	0%	2,500,000
	合計	48,346,276	49,771,329	3%	50,240,036	1%	50,595,438	1%	51,333,798	1%	51,839,519	1%	253,780,120

◎経常的経費歳出内訳

歳出の状況	人件費	8,727,905	8,922,966	2%	9,034,648	1%	9,227,047	2%	9,363,807	1%	9,467,604	1%	46,016,072
	物件費	12,618,898	12,037,798	-5%	12,335,233	2%	12,413,709	1%	12,483,646	1%	12,548,329	1%	61,818,715
	維持補修費	234,491	234,491	0%	234,491	0%	234,491	0%	234,491	0%	234,491	0%	1,172,455
	扶助費	12,759,900	12,418,148	-3%	12,681,130	2%	12,803,128	1%	13,200,366	3%	13,478,029	2%	64,580,801
	補助費等	5,547,574	5,579,312	1%	5,731,370	3%	5,812,803	1%	5,951,522	2%	6,071,970	2%	29,146,977
	公債費	3,519,181	3,475,621	-1%	3,636,175	5%	3,744,099	3%	3,659,857	-2%	3,473,550	-5%	17,989,302
	投資及び出資金	0	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0
	貸付金	263,041	263,041	0%	263,041	0%	263,041	0%	263,041	0%	263,041	0%	1,315,205
	繰出金	3,689,272	3,529,681	-4%	3,446,880	-2%	3,502,648	2%	3,554,875	1%	3,578,435	1%	17,612,519
	予備費	100,000	100,000	0%	100,000	0%	100,000	0%	100,000	0%	100,000	0%	500,000
	積立金	105,235		-		-		-		-		-	
	災害復旧事業費	10		-		-		-		-		-	
	合計	47,565,507	46,561,058	-2%	47,462,968	2%	48,100,966	1%	48,811,605	1%	49,215,449	1%	240,152,046

中期経常的経費歳入歳出総括表（令和4年度～令和8年度）の課題

1 令和4年度予算（令和3年度当初予算との比較）

令和4年度の経常的経費の見込みは約465.6億円で、令和3年度当初予算と比較すると約10億円の減となっている。

歳入については、市税において令和3年度当初に見込んでいた新型コロナウイルス感染症の影響額が見込みよりも少なかったこと等から増額となった。また、扶助費の減などにより国庫支出金も減少する見込みとなっている。歳出では人件費の増があるが、物件費及び扶助費については過去の執行率などから精査して減とした。

2 中期的な課題

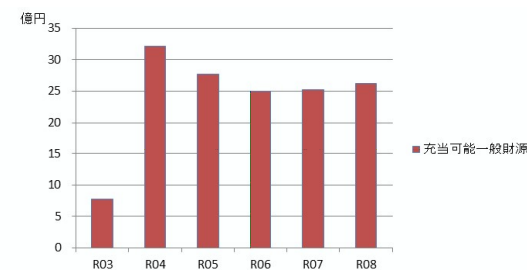
経常的経費歳入歳出総括表は、各担当課からの今後5カ年度の見込額及び過去の実績を集め、過年度執行率等を考慮し、精査を行って策定したものである。今後の経常的経費としては、歳入においても一定の増加を見込んでいるものの、歳出も併せて増大していく見込みとなった。

また、令和4年度臨時・政策的経費に充当可能な財源は約32億円となり、前年度比311%の増となっているものの、前年度の臨時・政策的経費に係る予算額は69億円程度、過去3年間の平均では年間100億円近い金額となる等、実際には充当可能額を超える金額が必要となっていたことから、差額分を基金の取り崩しや地方債で賄ってきた経緯がある。

3 基金と地方債について

令和3年度当初予算においては32.4億円の基金繰入と、19.2億円の地方債を歳入として計上しているところである。今後も、中期保全計画による公共施設や小中学校の改修などが多く見込まれていることを考慮すると、臨時・政策的経費で必要となる経費についての不足分が発生することから、当該不足分について基金の取り崩しや地方債で賄っていくことが想定される。

こうした中で、中長期的に健全な財政運営を維持するためには、経常的経費において、これまで以上に、過去の実績に基づいた予算配分により余剰金を削減するとともに、無駄な経費を抑制し、新規事業を実施する場合は既存の事業を縮減・廃止する等、財源を確保していく必要がある。



（図1）臨時・政策的経費に対する充当可能一般財源

参考資料
歳入・歳出推計方法

(1) 歳入	
科 目	推 計 方 法
市 税	<p>(個人市民税)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種促進により、景気の持ち直しの基調が続くと判断し、令和4年度所得については所得を前年並み、納税義務者数の増加を勘案し、1%増と見込んで推計した。令和5年度以降においてもほぼ同様とした。 <p>(法人市民税)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人市民税においても、景気を持ち直し基調が続くと判断し、令和4年度以降は課税標準額を前年並みとし、納税義務者数は法人数の増加を勘案し、1%増として推計した。 <p>(固定資産税・土地)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の地価が横ばいから微増を堅持していること、住宅需要が高いこと、令和3年度は評価替えにより評価額前年度比6.8%増であったが、1年据置の影響により課税標準額が前年度比0.5%減となったこと、また据え置かれた課税標準額は、令和4年度以降負担調整措置の適用を受けながら緩やかに上昇していくことから、令和4年度は令和3年度で抑えられた課税標準額の増加分を含む増加を見込み、6.5%増、令和5年度以降は緩やかに増加していくと見込んだ。 <p>(固定資産税・家屋)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の増加など働き方の多様化により住宅環境が重視される傾向から新築や増改築は増加傾向であることや、令和3年度実施された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の税制措置が単年度での措置であることから、令和4年度以降の家屋は3.0%増で推移すると見込んだ。その上で、令和6年度は評価替えに係る減収分を加味し、0.6%の減とした。 <p>(固定資産税・償却)</p> <ul style="list-style-type: none"> 増収要因は見込めず、減収要因としては新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による税制上の軽減措置に加え、企業全体の既存資産の減価償却による減収等を勘案し、過去10年の対前年度比の平均から予測し、令和8年度までを毎年度1.7%の減額推計とした。 <p>(都市計画税)</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産税と同様の傾向となる。土地は、令和4年度は6.2%の増、5年度以降は、評価替えの年度の増加も見込んでそれぞれ推計した。家屋については新増築分の増収を見込み、評価替えの年以外が3.0%の増、評価替えの年度は減収分を加味し、0.6%の減とした。 <p>(国有資産等所在市交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却により令和4年度は2.7%の減、令和5年度以降においても同程度の減として推計した。 <p>(軽自動車税)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度以降の、種別割については令和3年度末の最終調定見込額に課税客体の過去3年の対前年伸び率の平均等乗じて推計し、環境性能割については令和2年実績額と同額として推計した。 <p>(市たばこ税)</p> <ul style="list-style-type: none"> 喫煙者率の低下に伴う若干の減少見込みと、「加熱式たばこ」の段階的な税負担の見直しによる本数換算の増加等を考慮し、令和4年度は4%の増とし、令和5年度以降は横ばいに推移していくと推計した。
地方譲与税等交付金	過去の実績、制度改正等を勘案して積算した。
分担金及び負担金	令和3年度予算を基準に、実績値等を踏まえて推計した。
使用料及び手数料	過去2年度分の決算実績から積算した。
国庫・県支出金	生活保護費、児童福祉費、社会福祉費等に分類し、令和3年度予算、歳出の扶助費の見込の伸び率を勘案して推計した。県支出金についても同様の推計方法とした。
繰入金	各年度の臨時・政策的経費の状況によって検討するため、経常的経費には計上しない。
その他(財産収入・諸収入・繰越金)	過去の実績又は令和3年度当初予算を勘案して推計した。 競艇事業収入は、競艇企業団の売上見込みから推計した。
市債	各年度の臨時・政策的経費の状況によって検討するため、経常的経費には計上しない。

(2) 歳出	
科 目	推 計 方 法
人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> 職員給は昇給率及び職員数増減率から見込んだ。 総合事務組合特別負担金は退職者の見込数から推計した。 共済、互助会負担金は職員給の推移を基準とした。 報酬等は令和3年度の額を精査するとともに、経験加算分等を考慮した。
物件費	<p>(1) 旅費、(2) 交際費、(3) 需用費、(4) 役員費、(5) 委託料、(6) 備品購入費、(7) その他の物件費</p> <ul style="list-style-type: none"> 需用費の内、給食賄材料費は担当課の見込みに基づく。 委託料は、令和3年度の経常的経費に臨時・政策的経費の一部(経常化されるもの)を加算するとともに、令和5年度以降は事業精査による減少を見込んでいる。 他は令和3年度決算及び令和4年度予算を基準とした。 過去の執行率などから精査を行った。
維持補修費	令和2年度決算額を基準とする。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉費、児童福祉費等及び生活保護費に区分し、各担当課の見込みに基づいて精査、推計した。 過去の執行率から精査を実施した。
補助費等	<p>(1) 衛生センター分担金、(2) 保育園及び幼稚園に係る補助金、(3) 地方公共団体等金融機構納付金、(4) 後期高齢者医療療養給付費負担金、(5) 下水道事業負担金・補助金(6) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)～(5)は各所管の見込みにより推計。(6)については、令和3年度予算を基準に推計した。
公債費	借入予定額を基に推計した。
投資及び出資金・貸付金	令和3年度予算額から推計した。
繰出金	各特別会計繰出金は、各所管課の見込みにより推計した。ただし、新曽第一、新曽第二土地区画整理事業については、令和3年度の経常的経費予算額を基準とした。
予備費	令和3年度予算額と同額とした。